

長時間労働是正キャンペーンスタート

学校現場にも「働き方改革」の風



日本の教員は過酷すぎる！

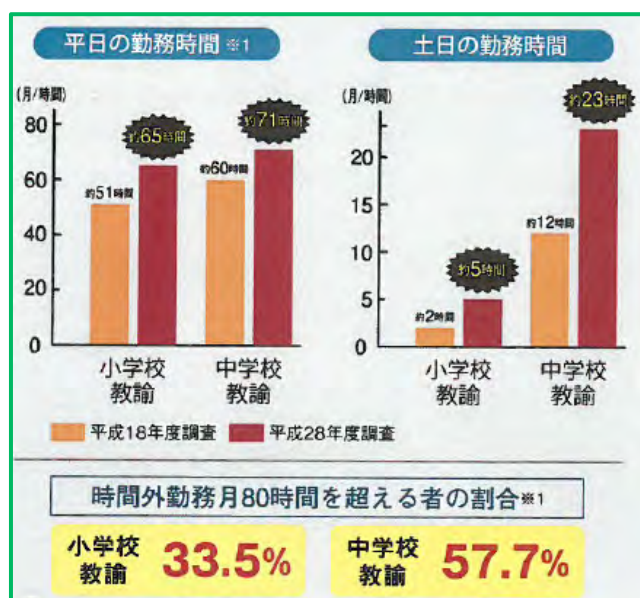
労働実態は、今や国際社会でも有名！

教育評論家・法政大学特任教授 尾木直樹

中学校教員の約60%もが、月80時間超の残業という過労死ラインを上回り働いている実情からも、その異様さは明らかです。教職員にも時間外労働の上限規制を設けることは、今日の社会全体の「働き方改革」の潮流から見ても当然と言えるでしょう。

私の懸念は、2020年から本格的に実施される教育改革が、このままではのりきれなくて「大失敗」に終わるのではないかということです。なぜなら、英語教育の早期化(小3・4年)・教科化(小5・6年)、小学校1年生からのプログラミング教育の導入、道徳も教科化によって評価をつけなければならなくなるなど、**教員の負担は急激に増大します**。どうしてもひとりひとりの教員の力量をアップしなければならないことは明らかな状況に対して、このよ

うな労働実態では全く太刀打ちできないからです。相変わらずいじめ問題も深刻であり、現場の負担は**教員個人の善意や努力によってカバーできる範疇を超えつつあります**。これでは子どもたちと十分に向き合うことは困難。今こそ、大胆な労働時間の改善など、抜本的な対策に踏み切らないと、日本の子どもたちと教育は窒息しかねません。



ネット署名しよう！

「教職員の時間外労働にも

上限規制を設けて下さい！」

【呼びかけ人からのメッセージ】

「**パパを返して！**」 昨年夏、Aさん（当時40代前半）は、生まれてくるわが子の顔を見ることもなく、脳出血で亡くなりました。当時、長子は2歳、妻のお腹の子は6ヶ月でした。Aさんは、土日の部活動指導も含め、長時間労働があたり前となっていました。現在、仲間が公務災害申請にむけて勤務の実態を調べていますが、とても時間がかかっています。なぜなら、この学校には、タイムカードも、ICカードもなく、教職員が何時間働いたか、その記録

が存在していないからです。教員は、どれだけ働いても「**残業代**」は0円。教員に残業代を支払う必要がないため、いくらでも仕事を増やすことができます。学校現場では勤務時間が適切に把握されず、過労死基準に当たる**100時間以上働くのが「常識」**となっているのです。これから、国は、教員の働き方や業務のあり方について検討するとしています。そのなかで、まずは、過労死基準を上回る長時間労働が横行する学校の「常識」を変えるため、直ちに時間外労働の上限規制を設けるべきです。「**教職員にも時間外労働時間の上限規制を行うべき！**」という声を政府に届けましょう。



賛同者の署名は以下の宛先へ届けられます

○松野博一 文部科学大臣

○塩崎恭久 厚生労働大臣

change.org



← 今すぐ賛同

＜呼びかけ人＞（5月現在）

青木 純一（日本女子体育大学教授）

内田 良（名古屋大学准教授）

大内 裕和（中京大学教授）

尾木 直樹（教育評論家・法政大学特任教授）

高須 裕彦（一橋大学フェアレイバー研究教育センター）

竹信 三恵子（和光大学教授）

長沼 豊（学習院大学教授）

樋口 修資（明星大学教授）

広瀬 義徳（関西大学教授）

広田 照幸（日本大学教授）

本田 由紀（東京大学教授）

むかい ゆか（元教員、教育心理研究家）

山口 俊哉（過労死遺族）

油布 佐和子（早稲田大学教授）

主催団体：「教職員の働き方改革推進プロジェクト」 共同事務局：樋口修資（明星大学教授）

青木純一（日本女子体育大学教授）